

連結貸借対照表

(平成19年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,784,764	流 動 負 債	10,774,172
現金及び預金	2,121,320	支払手形及び買掛金	4,275,185
受取手形及び売掛金	8,294,873	短期借入金	760,000
棚卸資産	5,924,511	一年内返済予定の長期借入金	2,008,813
繰延税金資産	239,498	一年内償還予定の社債	1,000,000
その他	264,494	未払法人税等	467,618
貸倒引当金	△ 59,933	賞与引当金	98,300
固 定 資 産	19,571,990	役員賞与引当金	28,000
有 形 固 定 資 産	14,753,215	建設関係支払手形	728,414
建物及び構築物	6,048,793	その他	1,407,840
機械装置及び運搬具	4,116,802	固 定 負 債	6,616,990
工器具備品	392,468	長期借入金	3,292,291
土地	3,409,895	繰延税金負債	556,342
建設仮勘定	785,256	退職給付引当金	19,632
無 形 固 定 資 産	938,313	役員退職慰労引当金	303,029
のれん	876,724	預り敷金保証金	2,230,462
その他	61,588	その他	215,231
投資その他の資産	3,880,461	負 債 合 計	17,391,162
投資有価証券	2,546,302	純 資 産 の 部	
前払年金費用	726,229	株 主 資 本	18,157,230
繰延税金資産	42,394	資本金	2,685,582
その他	566,918	資本剰余金	1,912,324
貸倒引当金	△ 1,382	利益剰余金	13,586,469
資 産 合 計	36,356,755	自己株式	△ 27,145
		評価・換算差額等	703,384
		その他有価証券評価差額金	381,482
		繰延ヘッジ損益	9,037
		為替換算調整勘定	312,864
		少数株主持分	104,977
		純 資 産 合 計	18,965,592
		負 債 純 資 産 合 計	36,356,755

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成18年12月1日から
平成19年11月30日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		30,616,101
売 上 原 価		21,421,832
売 上 総 利 益		9,194,269
販売費及び一般管理費		6,894,217
営 業 利 益		2,300,051
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	74,612	
そ の 他	309,777	384,390
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	160,602	
そ の 他	177,423	338,026
経 常 利 益		2,346,416
特 別 利 益		
保 険 差 益	93,583	93,583
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	13,125	
固 定 資 産 除 却 損	44,023	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,171	66,320
税金等調整前当期純利益		2,373,679
法人税、住民税及び事業税	904,814	
法人税等調整額	362,016	1,266,830
少数株主利益		48,882
当 期 純 利 益		1,057,966

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年12月1日から
平成19年11月30日まで〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	12,860,525	△ 26,368	17,432,062
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 332,022		△ 332,022
当 期 純 利 益			1,057,966		1,057,966
自 己 株 式 の 取 得				△ 776	△ 776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	725,944	△ 776	725,167
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	13,586,469	△ 27,145	18,157,230

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	606,593	－	△ 117,951	488,641	468,802	18,389,506
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 332,022
当 期 純 利 益						1,057,966
自 己 株 式 の 取 得						△ 776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 225,111	9,037	430,816	214,742	△ 363,825	△ 149,082
当 期 変 動 額 合 計	△ 225,111	9,037	430,816	214,742	△ 363,825	576,085
当 期 末 残 高	381,482	9,037	312,864	703,384	104,977	18,965,592

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社
主要な連結子会社の名称 関西金網株式会社
Kansai U.S.A. Corp.
Siam Wire Netting Co., Ltd.
TMA CORPORATION PTY LTD
関西金属網科技(昆山)有限公司
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.
- (2) 主要な非連結子会社の名称 Filcon America, Inc.
フィルコンサービス株式会社
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社
持分法を適用した主要な関連会社の名称 徳輝科技股份有限公司
THAI SINTERED MESH CO., LTD.
なお、THAI SINTERED MESH CO., LTD.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称
Filcon America, Inc.
持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名

Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)

連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚 卸 資 産

当 社……移動平均法による原価法

国内連結子会社……個別原価法

在外連結子会社

Kansai U. S. A. Corp. ……………個別原価法

Siam Wire Netting Co., Ltd. ……………先入先出法による低価法

TMA CORPORATION PTY LTD 製品……………移動平均法による低価法

原材料・仕掛品……………移動平均法による原価法

関西金属網科技（昆山）有限公司……………移動平均法による原価法

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. ……………移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産……当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～14年

② 無 形 固 定 資 産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度末において、無形固定資産として一括掲記しておりました「営業権」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より「のれん」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「営業権」は358,283千円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,995,891千円
機械装置及び運搬具	1,019,611千円
工器具備品	762千円
土地	756,386千円
無形固定資産	19,942千円
計	4,792,594千円
上記に対応する債務	
短期借入金	445,742千円
長期借入金	2,391,796千円
(含む一年内返済予定の長期借入金)	
一年内償還予定の社債	1,000,000千円
預り敷金保証金	1,614,907千円
(含む一年内返済予定の預り敷金保証金)	
計	5,452,446千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,070,359千円
3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額	10,462千円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	2,036千円
5. 保証債務	
従業員(財形持家融資)	26,249千円
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (借入金)	98,770千円
6. 受取手形割引高	435,501千円
7. 債権流動化による売掛債権譲渡高	1,100,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 22,167,211株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月13日 取締役会	普通株式	132,807	6.00	平成19年5月31日	平成19年8月1日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 852円10銭
2. 1株当たり当期純利益 47円80銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,271,511	流 動 負 債	7,821,647
現金及び預金	1,622,747	支払手形	1,981,512
受取手形	915,597	買掛金	843,279
売掛金	5,558,724	短期借入金	1,788,720
製品	2,298,376	一年内償還予定の社債	1,000,000
仕掛品	430,981	未払金	275,247
原材料	1,124,521	未払法人税等	370,701
貯蔵品	56,730	未払消費税等	33,760
前払費用	27,583	未払費用	230,423
繰延税金資産	229,835	賞与引当金	98,300
その他	39,607	役員賞与引当金	20,000
貸倒引当金	△ 33,194	預り金	156,924
固 定 資 産	16,962,609	建設関係支払手形	671,684
有 形 固 定 資 産	10,643,083	その他	351,093
建物	4,491,185	固 定 負 債	3,665,137
構築物	234,671	長期借入金	862,300
機械装置	3,055,859	繰延税金負債	228,099
車輛運搬具	20,559	退職給付引当金	16,732
工器具備品	319,407	役員退職慰労引当金	262,247
土地	1,991,315	預り敷金保証金	2,230,462
建設仮勘定	530,084	その他	65,295
無 形 固 定 資 産	2,995	負 債 合 計	11,486,784
投 資 其 他 の 資 産	6,316,531	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,882,479	株 主 資 本	17,356,645
関係会社株式	3,550,989	資本金	2,685,582
前払年金費用	726,229	資本剰余金	1,912,324
保険積立金	8,355	資本準備金	1,912,324
その他	149,859	利益剰余金	12,785,884
貸倒引当金	△ 1,382	利益準備金	671,395
資 産 合 計	29,234,121	その他利益剰余金	12,114,488
		配当引当積立金	170,000
		圧縮記帳積立金	296,751
		別途積立金	1,972,948
		繰越利益剰余金	9,674,788
		自 己 株 式	△ 27,145
		評価・換算差額等	390,691
		その他有価証券評価差額金	381,653
		繰延ヘッジ損益	9,037
		純 資 産 合 計	17,747,336
		負 債 純 資 産 合 計	29,234,121

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成18年12月1日から
平成19年11月30日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		21,574,062
売 上 原 価		15,358,347
売 上 総 利 益		6,215,715
販売費及び一般管理費		4,295,103
営 業 利 益		1,920,611
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	114,799	
そ の 他	89,867	204,666
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,729	
そ の 他	139,490	209,219
経 常 利 益		1,916,059
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	47,841	
保 険 差 益	93,583	141,425
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	12,778	
固 定 資 産 除 却 損	43,917	56,696
税 引 前 当 期 純 利 益		2,000,788
法人税、住民税及び事業税	710,398	
法 人 税 等 調 整 額	292,098	1,002,496
当 期 純 利 益		998,291

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年12月1日から〕
〔平成19年11月30日まで〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 準 備 本 金	資本剰余金計	利 準 備 益 金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金計			
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	11,448,219	12,119,614	△ 26,368	16,691,152	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△ 332,022	△ 332,022		△ 332,022	
当期純利益					998,291	998,291		998,291	
自己株式の取得							△ 776	△ 776	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	666,269	666,269	△ 776	665,492	
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	12,114,488	12,785,884	△ 27,145	17,356,645	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等合計	
前 期 末 残 高	606,423	—	606,423	17,297,575
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 332,022
当期純利益				998,291
自己株式の取得				△ 776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 224,769	9,037	△ 215,731	△ 215,731
当期変動額合計	△ 224,769	9,037	△ 215,731	449,761
当 期 末 残 高	381,653	9,037	390,691	17,747,336

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
前 期 末 残 高	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△ 332,022	△ 332,022
当期純利益				998,291	998,291
圧 縮 記 帳 積立金の取崩し		△ 15,779		15,779	
圧 縮 記 帳 積立金の積立て		62,653		△ 62,653	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46,873	—	619,395	666,269
当 期 末 残 高	170,000	296,751	1,972,948	9,674,788	12,114,488

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置3～14年であります。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定する目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	2,501,949千円
機 械 装 置	921,265千円
土 地	242,855千円
計	3,666,070千円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	400,000千円
長 期 借 入 金	1,070,500千円
(含む一年内返済予定の長期借入金)	
一年内償還予定の社債	1,000,000千円
預り敷金保証金	1,614,907千円
(含む一年内返済予定の預り敷金保証金)	
計	4,085,407千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,731,072千円

3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額 10,462千円

4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 2,036千円

5. 保 証 債 務

従業員（財形持家融資）	26,249千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.（借入金）	432,000千円

6. 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,100,000千円

7. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	384,924千円
短期金銭債務	111,606千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	607,673千円
仕 入 高	312,324千円
その他の営業取引高	96,184千円
営業取引以外の取引	97,128千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

32,990株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

棚卸資産評価損	150,513千円
賞与引当金	39,637千円
未払事業税	33,154千円
その他	12,636千円
繰延税金資産合計	235,941千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	6,106千円
繰延税金負債合計	6,106千円

繰延税金資産の純額

229,835千円

(固定負債)

繰延税金資産

減価償却超過額	153,518千円
退職給付引当金	339,321千円
役員退職慰労引当金	105,745千円
その他	261,689千円
繰延税金資産小計	860,275千円
評価性引当額	△177,541千円
繰延税金資産合計	682,733千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	200,508千円
その他有価証券評価差額金	257,874千円
退職給付信託設定益	452,449千円

繰延税金負債合計 910,832千円

繰延税金負債の純額

228,099千円

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△4,434,163千円
ロ. 年金資産	5,205,017千円
ハ. 積立超過額 (イ+ロ)	770,854千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 61,357千円
ホ. 貸借対照表計上純額 (ハ+ニ)	709,497千円
ヘ. 前払年金費用	726,229千円
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△ 16,732千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	162,475千円
ロ. 利息費用	130,164千円
ハ. 期待運用収益	△ 111,847千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,732千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	160,060千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	1,312,234千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	518,775千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	804,324千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	801円81銭
2. 1株当たり当期純利益	45円10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。